

U B E 三菱セメント株式会社 2024 年度第 3 四半期決算説明会質疑応答

日 時：2025 年 2 月 19 日(水)16 時 00 分～16 時 30 分

登壇者：U B E 三菱セメント株式会社 常務執行役員 加藤秀樹

【投資家・アナリスト向け説明会】

Q1 連結業績推移について

・連結営業利益の四半期推移について、第 2 四半期から第 3 四半期へは増益になり、第 4 四半期へは減益になっているが、こういった理由によるものか。

A

・第 2 四半期から第 3 四半期へは、セメントセグメントで+7 億円のうち、国内+23 億円、米国△16 億円となっており、大きな変動とは認識していない。

・国内では、工場の休転工事が第 2 四半期に集中すること、第 3 四半期に需要期を迎えることから、増益基調となる。米国では、減販とコスト増で減益となっている。

・第 3 四半期から第 4 四半期へは、営業利益が約△100 億円減少しており、国内、海外が半々程度の減少。

・国内約△50 億円減少の内訳として、約半分がセメント、残りが環境エネルギーや資源。セメントの減益は、減販影響と物流コスト等の増加が主要因。環境エネルギーと資源でも減販影響が主要因。

・海外△50 億円減少は大半が米国で、第 4 四半期は季節的に天候影響を大きく受け減販となることに加え、骨材等のコスト増が減益要因。

Q2 連結業績予想について

・国内セメント事業の営業利益について、2024 年度通期業績予想と 2023 年度実績を比較した増減の内訳を要因別に教えて欲しい。

・米国事業における第 4 四半期の見通しについて、前年同期比で生コン販売量が横ばいであるものの、利益が大きく減少しているのはなぜか。

A

・単体では減販影響△20 億円、値上げ影響+20 億円、市況変動による熱エネルギーコストダウン+60 億円、物流費や修繕費等コストアップ△40 億円、生コン等が+15 億円である。

・米国事業における今年度の増益はコスト上昇以上の値上げ獲得が主要因であるが、昨年度は段階的に値上げを獲得していったことから第 4 四半期での前年同期対比では販売価格差益が出ずに、値上がりしている骨材等のコストの増加がそのまま影響している。

Q3 国内セメントの値上げについて

- ・国内セメントの値上げの取り組み状況は如何か。

A

・サプライチェーン全体での価格転嫁を推進すべく、関係各所への値上げPR及び交渉を実施しており、早期の満額（+2,000 円／トン「以上」）獲得を目指している。

Q4 輸出について

- ・セメント国内需要が 3,300 万トン进行割り込み、今後 3,000 万トンまで落ち込むことも考えられる中、同業他社では提携会社の生産停止分の引き受けや、混合セメントの輸出拡大により生産体制を維持するとのことだが、今後同業の様に輸出を増やしていく考えはあるのか。

A

・輸出は採算次第である。ベトナム等との競合激化により販売価格が下落傾向にある為、量を増やしにくい状況である。

Q5 産業廃棄物の受入について

- ・セメント国内需要は構造的に下がっており、足元では 3,300 万トンも厳しい可能性もあるが、廃棄物の受入については問題ない認識で良いか。
- ・受入状況がタイトである場合、今後の課題として廃棄物処理単価の引き上げを考えているか。

A

- ・廃棄物処理原単位が一定であったとして、セメント生産量の減少に伴い処理量が下がってきているものの、熱エネルギーの代替となる廃棄物処理の限界まではまだ余力を残している。
- ・しかしながら、採算が厳しいものもあり、需要環境も注視しつつ、廃棄物処理単価の値上げにも取り組んでいく方針である。

Q6 石炭価格の影響について

- ・石炭価格が下がっている中で、2025 年度への影響を教えて欲しい。国内セメント事業ではメリットに、豪州事業ではデメリットに効くと考えるが、全社ではどの様に捉えているか。

A

- ・国内セメント事業で使用する炭種の構成が変化し低品位と呼ばれる石炭が増えている。低品位炭は、高品位炭に比べて価格が安定しており、市況の影響を受けにくい特徴がある。
- ・豪州事業では石炭積み出し価格の平均値が足元で下がってきており、次年度に向けては大きくは下がらないとみている。
- ・結果、全社では今年から来年にかけて大きな影響は出ないと考えている。

Q7 米国事業について

- ・米国ロサンゼルスでの山火事の影響は無いか。
- ・復興需要をどの様に想定されているか。

A

・被災地域はロバートソン レディ ミックス社（以下、R R M）の供給エリアの端であり、工場設備が焼損した等の報告は上がっていない。一方、同社の一部生コン工場において火災影響により停電した等の情報は受けているものの、これら工場については既に復旧している又は、バックアップ電源により操業が出来ており、操業上特段大きな影響は出ていない。

・復興需要については見通せていないが、R R M供給エリアには大きな影響は無いと想定している。

Q8 UBE 社アンモニア製造設備の稼働停止について

・UBE 社で 2028 年 3 月までにアンモニア製造設備の稼働を止めるという報道が出ていたが、御社に影響はあるか。

A

・現時点で決定していることはなく、あくまで今後の懸念という前提だが、アンモニアの製造停止に伴い、現在 UBE 社の自家発電から電力供給を受けている当社宇部地区のセメント工場等でのコスト増加を懸念している。また、当社のカーボンニュートラル対応で取組中のアンモニア混焼の実証試験において UBE 社製アンモニアを使用しており、今後の供給源をどうしていくかも検討課題となる。

以上